

佐賀労働局発表
令和2年11月5日

報道関係者 各位

【照会先】
佐賀労働局労働基準部監督課
監督課長 秋山 茂
主任監察監督官 川浪 盛雄
(電話) 0952-32-7169

「ベストプラクティス企業」への職場訪問について ～佐賀労働局長が田中電子工業株式会社を訪問しました～

佐賀労働局（局長 加藤博之）では、11月の「過重労働解消キャンペーン」の一環として、今月2日、働き方改革に向けて積極的な取組を行っている企業（ベストプラクティス企業）を訪問し、取組の内容やその効果を伺い、意見交換を行いました。

佐賀労働局では、働き方改革に向けた積極的な取組事例を収集し、他の企業等に対し広く紹介することで、過重労働解消に向けた気運の醸成を図ることとしています。

田中電子工業株式会社

日 時：令和2年11月2日（月） 16:00～17:00

場 所：佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田 2303-15

内 容：企業側説明（働き方改革の具体的取組等）

代表取締役と労働局長との意見交換

会社への取材を希望される場合には、事前に佐賀労働局労働基準部監督課（0952-32-7169）まで、ご連絡ください。

なお、内容については佐賀労働局のホームページにも掲載しています。

「ベストプラクティス企業」を佐賀労働局長が訪問しました。

令和2年11月2日（月）16:00～17:00

働き方改革に向けて積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」として、田中電子工業株式会社を訪問し、同社代表取締役社長執行役員井関茂氏と意見交換を行いました。

【会社概要】

- 主に半導体用ボンディングワイヤを製造している。
- 従業員は216名、県内に本社・製造工場を置き、国内に東京事務所、湘南分工場があるほか、海外4か所の製造子会社及びテクニカルセンターを置いている。今回は、県内の本社・製造工場を訪問した。

【働き方改革に取り組んだきっかけ】

- 「従業員の満足度を向上させる」という会社の方針のもと、企業グループ全体で「企業文化改革」を進めていたところに働き方改革関連法の施行があり、取り組みが進んだ。

【年次有給休暇取得促進への取組】

- 前年度は、従業員一人当たり平均10.3日年次有給休暇を取得している。年次有給休暇の取得促進のために、管理者へ労働基準関係法令を周知し、管理者を含む部門全体で「取得予定表」を共有し、年次有給休暇取得の「見える化」を図っている。また、年次有給休暇取得のボトムアップを図るため、今年度の取得目標を最低6日とし、取得推進として、リフレッシュ休暇、ハッピーホリデー休暇、誕生日休暇制度を設けている。

【効率的な業務遂行のための取組】

- トップダウンの指示のもと従業員同士が活発に意見交換しながらボトムアップで改善運動を実施し、生産性の向上を図ることと、低い離職率のもと積極的な採用を行うことで人材を確保・育成し、製造ラインにおける多能工化を進めることによって、時間外労働の実績：2019年度：892時間／月（一人当たり4.1時間／月）という少ない時間外労働時間で効率的な業務遂行を実現している。

【働き方改革に取り組んだ効果】

- 従業員自らが生産性を意識することで多能工化と時間外労働削減が進んだ結果、従業員が年次有給休暇を取得しやすい環境が整い、業務終了後の余暇でサークル活動や社会貢献活動に参加する等従業員のワークライフバランスが向上していくといった好循環が生まれた。「従業員の満足度を向上させる」という会社の方針にも寄与している。
- 採用する際、学生等に対する有効なアピールポイントとなっている。



↑
加藤局長
↑
井関社長